令和７年度決算状況を報告します

令和７年度の泰阜村の決算を公表いたします。村民の皆様からいただいた税金・使用料・負担金などをどのように使わせていただいたかを表したものです。この決算は、監査委員の意見を付し９月の村議会に提出し、承認を受けました。

１　令和７年度会計別決算額

単位：千円

区　　分	令　和　6　年　度			令　和　7　年　度			前　年　度　比　較		
	歳　入	歳　出	差　引	歳　入	歳　出	差　引	歳　入	歳　出	差　引
普通会計	2,853,979	2,643,048	210,931	2,448,195	2,281,406	166,789	△ 405,784	△ 361,642	△ 44,142
一般会計	2,853,979	2,643,048	210,931	2,448,195	2,281,406	166,789	△ 405,784	△ 361,642	△ 44,142
特別会計	515,255	479,545	35,710	525,694	511,019	14,675	10,439	31,474	△ 21,035
国保事業勘定	167,749	167,718	31	156,920	156,846	74	△ 10,829	△ 10,872	43
国保施設勘定	70,626	60,961	9,665	70,232	64,204	6,028	△ 394	3,243	△ 3,637
介護保険	251,967	225,957	26,010	272,443	263,905	8,538	20,476	37,948	△ 17,472
後期高齢者医療	24,913	24,909	4	26,099	26,064	35	1,186	1,155	31
企業会計	165,280	162,592	2,688	157,145	155,153	1,992	△ 8,135	△ 7,439	△ 696
簡易水道事業会計	165,280	162,592	2,688	157,145	155,153	1,992	△ 8,135	△ 7,439	△ 696
収益的収支	128,009	124,203	3,806	126,623	123,161	3,462	△ 1,386	△ 1,042	△ 344
資本的収支	37,271	38,389	△ 1,118	30,522	31,992	△ 1,470	△ 6,749	△ 6,397	△ 352

２　歳入の状況（一般会計）

単位：千円、％

区　　分	令和６年度（A）	令和７年度（B）	増減額（B）－（A）	増減率（%）	主な増減理由
自主財源	910,608	754,155	△ 156,453	△ 17.2	
村税	191,259	206,881	15,622	8.2	固定資産税13,160
地方譲与税	35,978	36,597	619	1.7	
利子割交付金	59	270	211	357.6	
配当割交付金	1,076	1,103	27	2.5	
株式等譲渡所得割交付金	1,433	1,707	274	19.1	
法人事業税交付金	2,929	3,100	171	5.8	
地方消費税交付金	38,587	41,670	3,083	8.0	
自動車税環境性能割交付金	3,271	3,212	△ 59	△ 1.8	
交通安全対策特別交付金	0	0	0	－	
分担金及び負担金	1,060	1,095	35	3.3	
使用料及び手数料	49,795	49,172	△ 623	△ 1.3	
財産収入	6,405	7,104	699	10.9	
寄附金	9,988	6,321	△ 3,667	△ 36.7	企業版ふるさと納税△6,700
繰入金	181,894	80,719	△ 101,175	△ 55.6	住宅整備基金△86,200
繰越金	285,130	210,931	△ 74,199	△ 26.0	
諸収入	101,744	104,273	2,529	2.5	
依存財源	1,943,371	1,694,040	△ 249,331	△ 12.8	
地方特例交付金	6,684	1,061	△ 5,623	△ 84.1	
地方交付税	1,310,469	1,337,879	27,410	2.1	普通交付税25,019、特別交付税2,391
国庫支出金	146,418	116,765	△ 29,653	△ 20.3	社会資本整備総合交付金△16,983
県支出金	103,401	81,535	△ 21,866	△ 21.2	地方創生道整備交付金△13,273
村　債	376,399	156,800	△ 219,599	△ 58.3	緊急防災・減災事業債△142,900
合　　計	2,853,979	2,448,195	△ 405,784	△ 14.2	

３　歳出の状況（一般会計）

（１）目的別歳出　　単位：千円、％

区　　分	令和６年度（Ａ）	令和７年度（Ｂ）	増減額（Ｂ）－（Ａ）	増減率（％）	主な増減理由
議　会　費	29,615	30,477	862	2.9	
総　務　費	595,380	583,389	△ 11,991	△ 2.0	役場庁舎建設基金積立金△40,000千円
民　生　費	504,214	502,785	△ 1,429	△ 0.3	物価高騰対応重点支援交付金（定額減税）△14,250千円
衛　生　費	103,917	82,673	△ 21,244	△ 20.4	簡易水道繰出金（償還金）△17,281千円
労　働　費	41	39	△ 2	△ 4.9	
農林水産業費	180,136	146,346	△ 33,790	△ 18.8	林道改良工事（補助事業）△33,301千円
商　工　費	16,215	20,279	4,064	25.1	観光ツアー事業委託料1,000千円
土　木　費	388,034	197,562	△ 190,472	△ 49.1	田本村営住宅建築事業△174,514千円
消　防　費	222,237	84,387	△ 137,850	△ 62.0	防災行政無線デジタル化△159,511千円
教　育　費	194,278	222,494	28,216	14.5	体育施設LED化工事9,112千円
災害復旧費	49,891	13,286	△ 36,605	△ 73.4	農地災害復旧事業△14,982
公　債　費	359,090	397,689	38,599	10.8	繰上償還元金（臨時財政対策債分）26,596千円
予　備　費	0	0	0	0.0	
合　計	2,643,048	2,281,406	△ 361,642	△ 13.7	

（２）性質別歳出　　単位：千円、％

区　　分	令和6年度決算額（A）	令和7年度決算額（B）	増減額（B）－（A）	対前年増減率％	主な増減理由
義務的経費	906,899	967,378	60,479	6.7	
人件費	390,252	413,067	22,815	5.85	
扶助費	157,557	156,622	△ 935	△ 0.59	
公債費	359,090	397,689	38,599	10.75	繰上償還26,610
投資的経費	684,862	292,204	△ 392,658	△ 57.33	
普通建設事業費	634,971	278,918	△ 356,053	△ 56.07	田本村営住宅建設工事△174,514
災害復旧事業費	49,891	13,286	△ 36,605	△ 73.37	公共土木災害復旧事業△14,245
消費的経費	725,375	774,032	48,657	6.71	
物件費	426,199	460,408	34,209	8.03	地形図デジタル化事業14,300
維持補修費	2,160	7,084	4,924	227.96	村営住宅修繕料3,899
補助費等	297,016	306,540	9,524	3.21	地域活性化補助金（物価高騰）5,290
その他経費	325,912	247,792	△ 78,120	△ 23.97	
出資金貸付金	0	5,000	5,000	皆増	農林業公社出資金5,000
繰出金	117,498	122,427	4,929	4.19	介護特会繰出金（介護給付）3,351
積立金	208,414	120,365	△ 88,049	△ 42.25	庁舎建替基金積立△40,000
合　計	2,643,048	2,281,406	△ 361,642	△ 13.68	

４　建設事業の主な実施内容

（１）補助事業

予算款名	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
衛生費	合併処理浄化槽整備事業	1,600	３基
農林水産業費	林道万古川線14号橋補修工事	19,591	橋りょう補修工事
土木費	社会資本整備総合交付金事業	22,585	村道門島橋補修工事
計		43,776	

（２）単独事業　　単位：千円

予算款名	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
総務費		17,030	
	ケーブル支障移設工事	13,056	保安器撤去、支障移設他
	ＣＡＴＶ修繕工事	1,148	PS撤去他
	庁舎改修事業	607	応接室エアコン設置工事
	ひとねる条例住宅新増改築補助金	1,000	１件
	150周年記念事業	1,219	石碑設置工事
民生費		26,076	
	老人福祉施設修繕事業	10,630	やすおか荘洗面台更新事業 悠々石油給湯器改修事業他
	福祉バス更新事業	5,177	福祉バス１台
	就労センター整備事業	5,278	平島田分場出荷口整備工事
	介護予防施設修繕事業	1,139	あさぎり館外壁張替工事他
	高齢者支援ハウス整備	2,737	やすらぎの家エアコン更新
	保育所整備事業	1,115	園庭出口庇設置工事
衛生費		4,834	
	飲料水供給施設補助事業	2,744	１件
	浄化槽修繕補助事業	206	４件
	ごみ収集ステーション修繕事業	499	田本１か所他
	不燃物処理場整備事業	1,385	フェンス修繕工事、エアコン設置工事
農林水産費		22,720	
	農林業振興総合対策事業	2,457	有害鳥獣、基盤整備他
	田本井水改良事業	10,373	田本井水改良工事
	施設解体事業	270	コイン精米機撤去、整地工事
	山村振興施設修繕事業	3,698	南多目的集会センター２階玄関修繕工事　他

予算款名	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
	やまびこ館修繕工事	75	客室照明修繕工事　他
	水源林対策事業	770	除伐
	Iターン者拠点交流施設更新事業	600	エアコン設置工事
	林道維持修繕工事	5,322	万古川線、千遠線、関川線他
商工費		2,798	
	商工業振興事業	1,000	設備改修1件
	観光施設修繕事業	1,798	村内誘導サイン看板更新工事
土木費		102,770	
	公園施設修繕事業	3,811	あいパークパターゴルフ場法面補修工事他
	村道維持修繕事業	34,818	村内一円、舗装修繕設計委託
	防犯灯修繕事業	356	４か所
	村道改良事業	33,528	村道1号、147号線
	交通安全対策事業	1,177	温田2か所、万場1か所
	橋梁修繕事業	880	とどめき橋
	河川改修事業	942	関川
	村営住宅修繕事業	20,839	村内一円修繕工事
	村営住宅改修事業	2,250	浄化槽設置工事（大畑）
	住宅団地補修事業	3,150	八森団地
	住宅リフォーム事業	1,019	補助金９件
消防費		22,857	
	消防施設修繕事業	126	三耕地詰所瓦修繕
	消防積載車更新事業	5,851	積載車１台（第１分団）
	緊急自動車対策事業	139	補助金１件
	行政無線整備事業	1,485	屋外拡声子局移設１か所
	衛星系防災行政無線	15,256	県防災行政無線更新

予算款名	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
教育費		35,212	
	旧南小修繕事業	149	給食室前漏水修繕工事
	小学校改修事業	1,261	給食センター庇設置工事他
	中学校改修事業	3,748	小会議室エアコン設置他
	教員住宅改修事業	1,572	田本住宅浄化槽設置工事
	教員住宅敷地整備事業	2,024	大畑校長住宅法面保護工事
	美術館整備事業	627	旧北小美術館樹木管理工事
	社会体育施設改修事業	21,387	学校グラウンドLED化工事
	社会体育施設修繕事業	487	総合体育館防火設備修繕
	給食施設修繕事業	1,262	洗浄ポンプ取替修繕工事
	給食施設改修事業	2,695	コンビオーブン設置工事
計		234,297	

（３）災害復旧事業費　（単位：千円）

予算款名	事業名・箇所名等	決算額	事業概要
災害復旧費	補助事業	13,286	
	公共土木施設災害復旧事業	10,283	村内一円
	農林水産施設災害復旧事業	3,003	村内一円
計		13,286	

５　主な財務指標の推移

単位：千円、％

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額（一般会計）	2,724,603	2,853,979	2,448,195
歳出総額（一般会計）	2,439,473	2,643,048	2,281,406
実質収支（一般会計）	243,162	185,524	116,786
財政力指数(3ヵ年平均)　※1	0.15	0.15	0.15
経常収支比率　※2	69.3	73.4	73.4
年度末地方債現在高	2,413,764	2,431,008	2,206,256
実質公債費比率　※3	7.2	8.0	8.2
将来負担比率　※4	-121.5	-133.0	-138.1

◇健全化判断比率

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、資金不足比率 は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成 19 年度決算から算定・公表が義務付けられた指標です。これらの指標のうち、１つでも早期健全化基準となる場合には、自主的な改善をするため「財政健全化 計画」を策定する必要があり、財政再生基準以上の数値になった場合には「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図るものとされています。

※泰阜村の実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は、数値なしです。

※１　財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値になります。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※２　経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税などの一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が 100%を超えると財政状況が非常に厳しく、早急な改善策が必要とされます。

※３　実質公債費比率（早期健全化規模　25%、財政再生基準　35%）

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上とされています。また、18%以上の場合は記載に総務省の許可を要します。

※４　将来負担比率（早期健全化規模　350%、財政再生基準　なし）

地方公共団体の一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政をひっ迫する可能性の度合いを示す指標です。

６　基金残高

区分	令和６年度	令和７年度	増減
一般会計	2,228,904	2,268,550	39,646
財政調整基金	1,180,325	1,183,077	2,752
減債基金	306,139	323,789	17,650
その他特定目的基金	742,440	761,684	19,244
道路整備基金	369	370	1
住宅整備基金	158,063	158,432	369
奨学金基金	15,020	15,058	38
倉沢記念館基金	898	900	2
福祉基金	114,911	114,911	0
ふるさと創生基金	184,005	183,434	△ 571
平和宮基金	965	977	12
水田農業基金	22,850	22,850	0
学校建築基金	20	20	0
水と土保全基金	6,825	6,841	16
福祉施設整備基金	80,893	81,082	189
思いやり基金	36,471	40,619	4,148
森林環境譲与税	1,947	6,586	4,639
ケーブルテレビ改修基金	24,246	24,302	56
地域福祉推進	22,494	22,546	52
協力隊活動基金	2,411	2,541	130
庁舎改修基金	70,052	80,215	10,163
国保事業勘定	55,030	52,758	△ 2,272
財政調整基金	55,030	52,758	△ 2,272
介護保険	9,192	9,214	22
財政調整基金	9,192	9,214	22
簡易水道事業会計	28,188	29,227	1,039
財政調整基金	18,261	18,375	114
量水器積立基金	9,927	10,852	925

7　地方債残高

区　　分	令和６年度	令和７年度	増減
公共事業等債	9,015	8,161	△ 854
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	21,112	16,890	△ 4,222
単独災害復旧事業債	28,243	26,076	△ 2,167
補助災害復旧事業債	38,938	33,833	△ 5,105
緊急防災・減災事業債	342,227	324,675	△ 17,552
社会福祉施設整備事業債	11,680	9,344	△ 2,336
一般補助施設整備事業債	19,397	12,930	△ 6,467
施設整備事業債（一般財源化分）	122,600	119,700	△ 2,900
公共施設適正化事業債	18,632	23,356	4,724
緊急自然災害防止対策事業債	34,258	68,733	34,475
デジタル活用推進事業債	0	24,100	24,100
辺地対策事業債	82,198	78,161	△ 4,037
過疎対策事業債	1,369,760	1,235,432	△ 134,328
減税補てん債	1,008	917	△ 91
臨時財政対策債	399,121	283,857	△ 115,264
合　　計	2,498,189	2,266,165	△ 232,024